

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	地域支援事業交付金		担当部局庁	老健局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度・未定		担当課室	振興課・老人保健課		振興課長 川又竹男 老人保健課長 宇都宮啓		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	IV-5-2 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	介護保険法115条の44		関係する計画、通知等	地域支援事業実施要綱 地域支援事業交付金交付要綱				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	介護保険における被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態又は要支援状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業を行うことの支援を目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	要支援・要介護状態となる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から、市町村(特別区、一部事務組合、広域連合等を含む。)において、以下の事業を実施している。 ○介護予防事業…要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止のためのサービス提供等を行う事業を実施するもの。 ○包括的支援事業及び任意事業…地域包括支援センターを設置し、地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な任意事業を市町村において行うもの。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	67,676	67,855	69,792	64,170	64,170	
		補正予算	▲ 5,044	▲ 4,100	▲ 5,674			
		繰越し等						
		計	62,632	63,755	64,118	64,170	64,170	
		執行額	58,381	60,028	61,307			
	執行率 (%)	93%	94%	96%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	二次予防事業参加者の状態の改善率		成果実績	人	54,430	66,342	調査中	—
			達成度	%	42	46	調査中	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	二次予防事業参加者延べ人数 (通所型介護予防事業+訪問型介護予防事業)		活動実績 (当初見込み)	人	2,006,632	2,603,726	調査中 (2,624,556)	— (2,645,552)
	一次予防事業参加者延べ人数 (介護予防普及啓発活動+地域介護予防活動支援事業)		活動実績 (当初見込み)	人	9,276,507	9,620,449	調査中 (9,697,413)	— (9,774,992)
<b>単位当たりコスト</b>	<b>○介護予防事業</b> 676 (円/人)  <b>○包括的支援事業及び任意事業</b> 1,509円 (円/人)		算出根拠	【平成21年度実績】 ○介護予防事業 676円=交付金執行額(16,230百万円)÷ [高齢者人口数(29百万人)-要介護・要支援認定者数(5百万人)] ○包括的支援事業及び任意事業 1,509円=交付金執行額(43,751百万円)÷高齢者人口数(29百万人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	介護予防事業 (H24年度は介護予防・日常生活支援総合事業)	15,527	15,527	【介護予防事業】 当該事業の対象者人口増が見込まれるが、行政刷新会議再仕分けの結果を踏まえた対応による事業費削減分を踏まえ、平成23年度予算額と同額としている。				
	包括的支援事業及び任意事業	48,643	48,643	【包括的支援事業及び任意事業】 過去の介護保険事業計画の推移及び執行実績を勘案し、平成23年度と同額を計上し				
	計	64,170	64,170					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>毎年度、交付先から提出される事業実績報告等により支出内容及び事業実施内容等を確認しているが、更なる事業の効率化を図るため、行政刷新会議の結果を踏まえた事業内容等の見直しを図っているところである。引き続き事業内容及び執行実績を踏まえた予算額の精査を図ることとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>・予算額と執行額の乖離について検証し、適切に予算に反映すること</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・執行状況を踏まえつつ、平成24年度から実施する介護予防・日常生活支援総合事業の実施のために必要な予算規模を確保するため、前年度と同額の予算額を要求</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>介護予防事業については、平成21年度の行政刷新会議において、「予算要求の縮減」とされたことから、以下の取組を行ってきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○過去の実績等を踏まえ、前年度予算額から85億円削減</li> <li>○効果検証に関する調査研究の実施</li> <li>○効果的な取組が出来るよう事業の見直し</li> </ul> <p>しかし、平成22年度に実施された行政刷新会議再仕分けにおいては、事業の必要性は認められたものの、前回同様、「予算要求の縮減(縮減割合については判定不能)」とされ、この結果を踏まえ、以下の通り、プログラム実施方法等の見直しによる縮減により、約4.9億円(14%)の縮減を図っているところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○個別に実施している運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上に関するプログラムについて、複合的に実施することを基本とすることにより、実施回数減などによる事業費の削減を図る。</li> <li>○教室運営について、二次予防事業に参加し改善した者等は一次予防事業に関わる(参加する)ようにすることやボランティアとして活用を図ることにより、事業費の削減を図る。</li> <li>○参加者が少ない教室等の非効率な運営を行っているものについて、事業の効率化を図るよう指導を行うことなどにより、事業費の削減を図る。</li> </ul>			

※平成22年度実績を記入

※地域支援事業費交付金事業の流れ

○負担割合

・介護予防事業

国・・・25%

都道府県・・・12.5%

市町村・・・12.5%

1号保険料・・・20%

2号保険料・・・30%

・包括的支援事業及び任意事業

国・・・40%

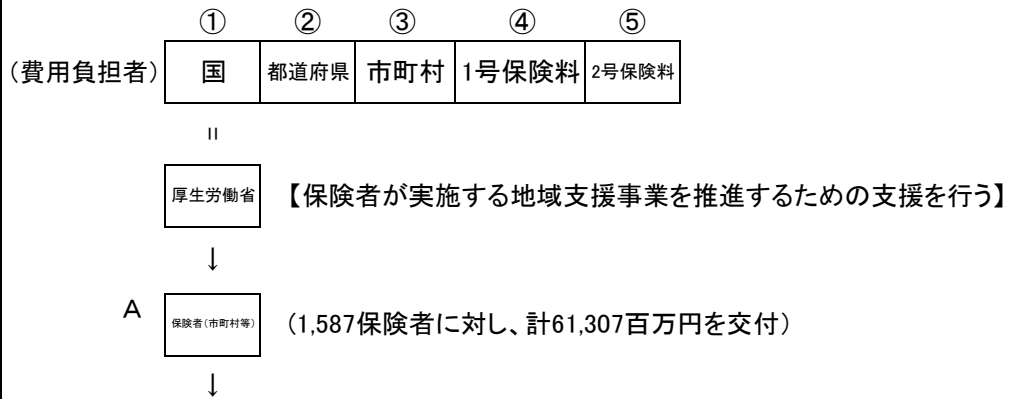
都道府県・・・20%

市町村・・・20%

1号保険料・・・20%

図式

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から、市町村において介護予防事業等を実施する。

※①～⑤の財源により、介護予防事業を実施  
※①～④の財源により、包括的支援事業及び任意事業を実施

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
介護予防事業費	要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止のためのサービスの提供を行う事業にかかる費用	76			
包括的支援事業及び任意事業	地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等の実施や、地域の実情に応じた様々な市町村の任意事業にかかる経費	1,497			
計		1,573	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A市(関東)	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	1,573	—	—
2	B市(近畿)	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	1,489	—	—
3	C市(東海)	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	942	—	—
4	D市(近畿)	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	883	—	—
5	E市(近畿)	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	827	—	—
6	F市(北海道)	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	662	—	—
7	G市(九州)	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	637	—	—
8	H市(九州)	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	582	—	—
9	I市(関東)	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	516	—	—
10	J市(中国)	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	515	—	—